

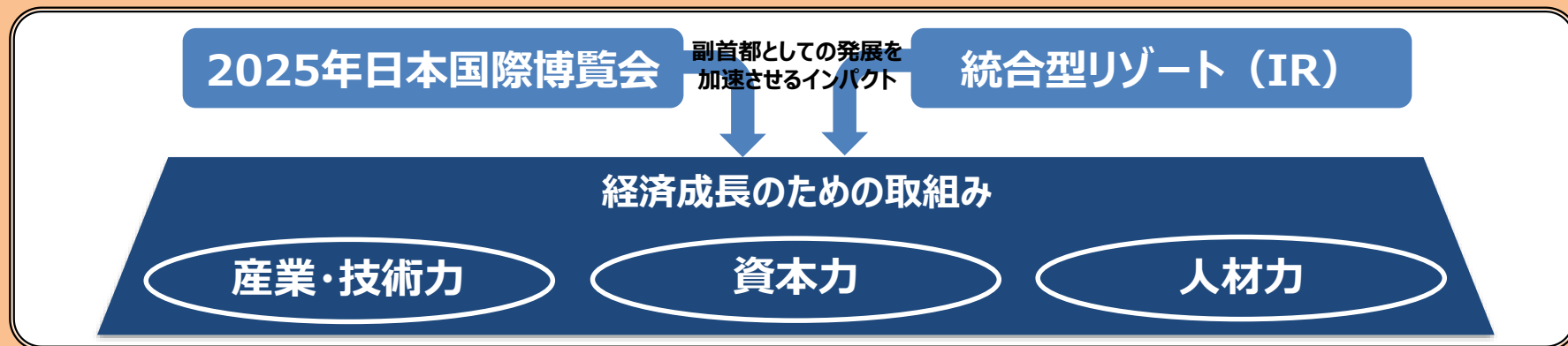
4. 経済成長面 ～副首都として発展するための経済成長面での取組み～

大阪経済は、産業構造の転換が遅れたことやリーディング産業が育たなかったことを背景として長期低迷傾向にあったが、この間の取組みを通じて成長に向けた明るい兆しが見え始めている状況。

こうした流れを確かなものにするため、「機能面」「制度面」の基盤整備と並行して、副首都圏となる京阪神や関西全域までも視野に入れつつ「経済成長面」の取組みを進め、グローバルな競争力を高め、副首都・大阪として継続的に経済成長を遂げていく。

そのための取組みとして、「産業・技術力」、「資本力(ハード・ソフトインフラ)」、「人材力」の3つの要素から課題と方向性を見出し、それぞれについて重点的な取組みを進める。

また、現在、「**2025年日本国際博覧会の開催**」と「**統合型リゾート（IR）立地推進**」に向けた取組みを積極的に進めており、これらを副首都としての発展を加速させるインパクトとして活用する。



(1) 副首都・大阪の発展を加速させるインパクト

① 2025年日本国際博覧会の開催

2025年日本国際博覧会は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の我が国の成長の起爆剤。

新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な万博の求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がこれからの日本の成長の鍵となる。

万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。その重要な要素である「健康・長寿」分野において大阪・関西は、ライフサイエンス関連分野の集積が厚く、世界でもトップランナーの存在。また、先端医療だけでなく、ヘルスケア、スポーツ、食、エンターテインメント、さらには人工知能（AI）やロボット、ものづくりに至るまで、極めてすそ野の広い分野への展開が可能。

大阪・関西において万博を契機に世界からの英知を集め、国連が推進するSDGs（持続可能な開発目標）の達成など人類社会に貢献することにより、副首都・大阪としての都市格の向上や経済活性化をより一層加速させることが可能となる。

開催概要

- テーマ **いのち輝く未来社会のデザイン**
Designing Future Society for Our Lives
- 開催場所 夢洲（大阪市此花区）約155ha
- 開催期間 2025.4.13～2025.10.13
- 入場者 2,800万人（想定）

主なスケジュール

2019	2020	2021～2024	2025
◆2019.1 博覧会協会設立	◆2020.6 BIE総会(登録申請書の承認) ◆2019.12 登録申請書提出	(目標)	4～10 万博 開催
マーケティング、催事等 会場整備計画の検討	法的手続き	参加招請の開始 実施設計 会場建設工事	

2025年日本国際博覧会協会の設立

博覧会の成功によりSDGsの達成に貢献し我が国の産業及び文化の発展をめざす。（会長：中西 日本経済団体連合会会長）

・2019年1月 協会設立

所在地
大阪市住之江区南港北1丁目
14-16（大阪府咲洲庁舎43階）



博覧会協会ホームページより

経済効果

約2兆円（経済産業省による試算値）



出典：経済産業省ホームページ

②統合型リゾート（IR）の立地推進

観光立国日本をめざす上で、統合型リゾート（IR）の導入は必要であり、また世界と互角に競争できる規模・機能を持つMICE施設を整備することでインバウンドの飛躍的な拡大につながる事が期待される。

大阪・夢洲は24時間運用の関西国際空港や都市インフラの充実など交通アクセスがよく高い利便性があるほか、非常に広大な用地があるなど、立地の優位性がある。

「大阪IR基本構想」を踏まえ、経済界と連携したMICE機能の強化などベイエリアの活性化を図ることにより、地域も成長・発展を実現し、都市格の向上を図ることができる。

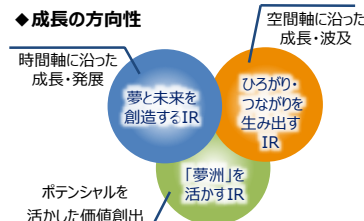
また、ギャンブル等依存症をはじめとしたセーフティネット対策等の諸課題について国に検討を働きかけ、実効性のある対策の検討を進めるとともに、府市のめざすIRについて府民・市民の理解を得るため、多様な機会を捉え積極的な情報発信を行う。

IRの早期開業に向けて着実に準備を進め、国際競争力の高い魅力的なIRを実現することにより、副首都・大阪の世界水準の都市ブランドの確立をより一層加速させることが可能となる。

大阪IRのめざす姿

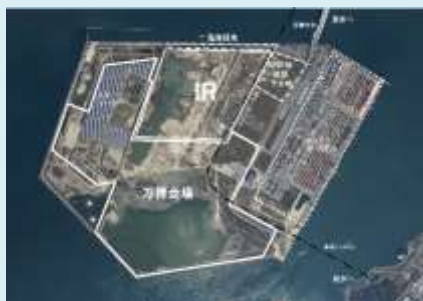
基本コンセプト

大阪・関西の持続的な
経済成長のエンジンとなる
世界最高水準の成長型IR



大阪IRの想定事業モデル

- ◆投資規模：9,300億円
- ◆施設規模：総延床面積 100万㎡
- ◆年間来場者数：1,500万人/年
- ◆年間売上：4,800億円/年



IR立地による効果

◆観光振興・地域経済振興・公益還元

- ・新たな需要の増加による経済波及効果、雇用創出効果
- ・様々な産業への波及効果
- ・都市の魅力と国際競争力の向上

経済波及効果（建設時）	1兆2,400億円	経済波及効果（運営）	7,600億円/年
雇用創出効果（建設時）	7.5万人	雇用創出効果（運営）	8.8万人/年

※近畿圏の経済波及効果

スケジュール



※1 国のスケジュールは想定 ※2 時期は事業者の提案による

(2) 副首都・大阪の経済成長に向けた取組み

経済成長面での取組みとして、「産業・技術力」、「資本力(ハード・ソフトインフラ)」、「人材力」の3つの要素から課題と方向性を見出し、それぞれについて重点的な取組みを進める。

産業・技術力

資本力

人材力

◆産業・技術力

世界の主要都市では、次世代産業や高付加価値型の産業の育成に注力しており、大阪もリーディング産業の育成を進めることが必要。

重点的な取組みとして、北大阪を中心に神戸・京都等も含め、企業集積・研究集積が進む「ライフサイエンス」分野の強みを活かして裾野の広い健康・長寿医療関連産業の育成を進め、次世代のリーディング産業として着実に発展させる。

また、層の厚いものづくりの基盤を活かし、その高付加価値化を進めるとともに、イノベーションの創出に取り組む。

〔重点的な取組み〕 健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出

- (i)健康・医療関連分野の世界的なクラスター形成
- (ii)ものづくりの基盤を活かしたイノベーション促進

◆資本金

「機能面」の取組みにより副首都としての基盤を整えたうえで、一層のグローバル競争力の強化のため、世界の主要都市に匹敵する水準（世界水準）に高めていくことが必要。

重点的な取組みとして、大阪への人・モノの流れを活発化させるため、**都市の顔となるまちづくりやベイエリアの活性化、域内交通ネットワークの強化を進めるとともに、国際交通インフラの充実や広域交通ネットワーク（リニア中央新幹線、北陸新幹線）の早期全線開業を促進し、広域的なネットワークの結節点として国内外の都市との連携強化をめざす。（ハードインフラ）**

また、**世界遺産をはじめとする歴史・文化など多様な資源を活用し、**好調なインバウンドのもと、さらなる**都市ブランドの向上を図り、世界への発信力を高める。（ソフトインフラ）**

〔重点的な取組み〕 世界水準の都市ブランドの確立

- (i)世界に誇れる都市空間の創造
- (ii)世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の確立

◆人材力

世界では、高度人材及び留学生を中心に、人の移動が急速に活発化しており「人材獲得競争」の様相を呈している中、多様な人材の育成や呼び込みが必要。

重点的な取組みとして、大阪の人材力の強化のため、**大阪・関西に集積する大学（アカデミア）や研究機関の強みを活かしながら、多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境づくりを進める。**

企業のCSRへの取組みや社会企業家・非営利セクターの活躍が世界的に活発化しつつある現状を好機ととらえ、**営利・非営利問わず民間活動の促進**に向けた取組みを進める。

〔重点的な取組み〕 内外から多様なプレーヤーが集い、活躍する場の創出

- (i)多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境整備
- (ii)民間活動促進の仕組みづくり

①健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出

【取組みの方向性】

世界最高水準の研究が進む再生医療や革新的創薬等の産学連携による実用化・産業化の促進、大阪の強みである「ものづくり力」を活かした医療機器の開発促進、健康分野における新産業の創出を図るとともに、大阪から「いのち輝く未来社会」をめざし、健康・医療関連分野の世界的なクラスター形成などに向けた取組みを進める。

■健康・医療の新たな拠点形成（健都）

北大阪健康医療都市（健都）を健康・医療関連産業の新たな拠点と位置づけ、クラスター形成を進める。



健都イノベーションパークでの健康・医療分野の研究開発を行う企業等の集積を進めるとともに、国立循環器病研究センターや国立健康・栄養研究所という2つの国立の研究機関が立地するといった特長を活かした取組みを進めることなどにより研究開発力の向上を図る。

■未来医療国際拠点の形成

中之島4丁目において、再生医療をベースに、次の時代に実現すべき新たな「未来医療」の実用化・産業化等を推進する世界に開かれた国際拠点の形成を進め、2023年度中のオープンをめざす。

<コンセプト>

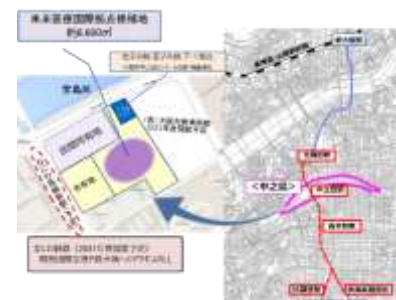
- 再生医療をベースに、ゲノム医療や人工知能、IoTの活用等、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「**未来医療**」の産業化を推進
- 国内外の患者への「**未来医療**」の提供により、国際貢献を推進

<ビジョン>

- オールジャパン体制での未来医療技術の産業化とその提供による国際貢献を推進



※公募により選定された開発事業者
(優先交渉権者)の提案による外観

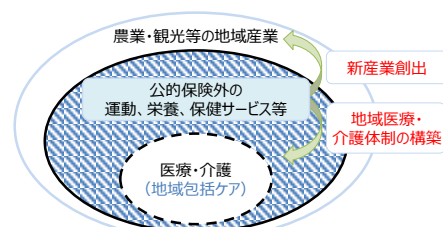


■健康分野の産業創出

「大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム（OKJP）」と「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム（SCBH）」の連携による事業化支援等や、スポーツを核としたビジネス創出のための経済界主導のプラットフォーム（スポーツハブKANSAI）によるマッチング等を促進する。

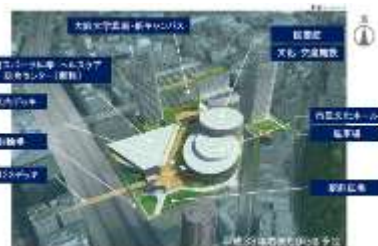
■OKJPの健康寿命延伸産業イメージ

ターゲットとする分野（イメージ）



出典：大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームHP

■箕面船場駅周辺のまちづくり



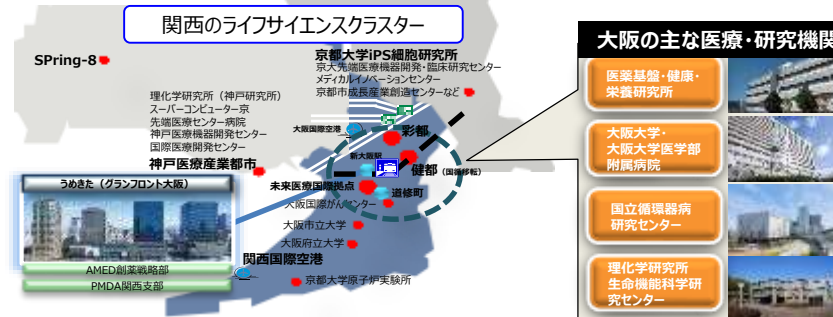
出典：箕面市HP

箕面船場地域において、健康寿命を延ばすための医科学研究や、スポーツ・芸術を通して健康増進を促す取組みなどをさらに発展・実用化させる拠点である「関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター（仮称）」の検討が進められている。

■特区を活用したライフサイエンス関連産業の取組み

関西圏国家戦略特区や関西イノベーション国際戦略総合特区の一体的な活用を図りつつ、医療イノベーションの創出、ライフサイエンス産業の成長を促進する。

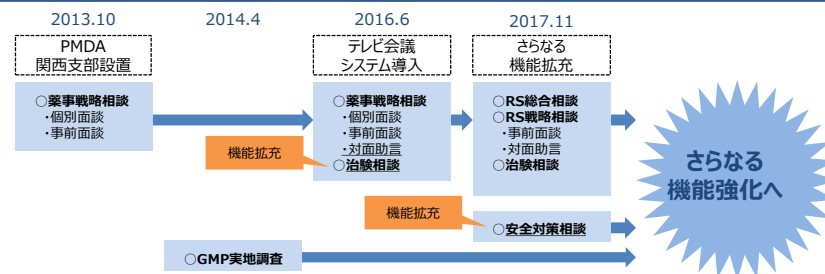
主な特例	内容
保険外併用療養に関する特例関連事業	日本では未承認又は適応外の医薬品等を対象に、大阪大学医学部附属病院、国立循環器病研究センターにおいて、スピーディーに先進医療を提供
特区医療機器薬事戦略相談の実施	大阪大学医学部附属病院における革新的医療機器の開発について、治験期間を短縮し、開発から市販・承認までのプロセスを迅速化
革新的な医薬品の開発迅速化	大阪大学医学部附属病院における革新的医薬品の開発について、円滑に治験へ橋渡しし、開発から承認・市販までのプロセスを迅速化



■医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の機能強化

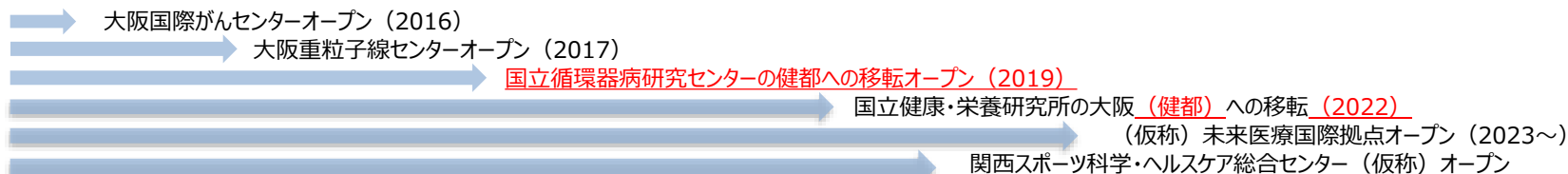
2017年11月、PMDA関西支部において、新たに市販後の医薬品等の相談が開始され、研究開発の初期段階から市販までの各種相談が可能となった。

引き続き、PMDA関西支部のさらなる機能強化に向けた取組みにより、医薬品・医療機器等開発に必要な環境整備を進める。



取組みの工程（主なもの）

（数字は年度）



(ii) ものづくりの基盤を活かしたイノベーション促進

【取組みの方向性】

ものづくりを中心とした大阪・関西の豊富な産業集積について、イノベーションを支える産業インフラとして革新を図り、高付加価値化を進める。

突破口となる、健康・医療関連の研究開発推進を中心として、IoT、人工知能（AI）やロボット、バッテリーなどの技術を活用したイノベーションの促進に取り組む。

取組み例

■ ライフデザイン・イノベーションの拠点形成

2024年夏に先行まちびらきをめざす「うめきた2期」のまちづくりと連動し、世界から人材、技術を集積・交流させ、新しい産業・技術・知財を創造する「イノベーション」の拠点を形成することで、新たな国際競争力を獲得し、我が国の成長エンジンとして世界をリードする。

「ライフデザイン・イノベーション」

超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータ等の活用により、創業や医療機器開発などの分野にとどまらず人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出する



出典：大阪駅周辺、中之島、御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会第8回大阪駅周辺地域部会資料

■ IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等の活用

大阪・関西の各拠点のポテンシャルを最大限活用し、「イノベーション・エコシステム」を構築し、イノベーションの連鎖を生み出す。また、IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等を活用してイノベーションを促進し、社会課題の解決や新たなビジネス分野の開拓・産業化を図る。

■ IoT、AI、ロボット技術の大阪・関西の拠点・機関の例

機関名	主な分野	備考
人工知能技術コンソーシアム関西支部 (産業技術総合研究所)	AI	大阪商工会議所が事務局
脳情報通信融合研究センター (CiNet)	脳情報科学、AI、ロボット技術など	吹田市
大阪工業大学ロボティクス&デザインセンター	IoT、AI、ロボット技術など	大阪市（2017年に梅田キャンパス開設）
一般財団法人i-RooBO Network Forum	ロボット技術など	大阪市
組込みシステム産業振興機構	IoTなど	池田市
株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）	AI、IoT、ロボット技術など	京都府精華町
情報通信研究機構（NICT） ユニバーサルコミュニケーション研究所	AIなど	京都府精華町

■ 大阪府、大阪市、大阪商工会議所により、大阪における実証事業を推進

- ・実証実験を希望する事業者への実証実験のフィールド調整
- ・資金支援、PR支援などのビジネス化支援
- ・必要な規制緩和の国への働きかけ

■新エネルギー関連のグローバル競争力強化

「バッテリー戦略推進センター」において、電池関連（蓄電池分野、水素・燃料電池分野など）産業の創出・国際競争力強化に向けて、事業参入や実証プロジェクトの実施にかかる相談対応や、技術面での課題解決を進めるなど、新エネルギー産業のさらなる競争力強化を図る。

咲洲に開所した大型蓄電池システム試験評価施設（NLAB）や連携協定を締結した認証機関と連携しながら、新エネルギー関連の集積地域形成を進める。

■ NLABの全景



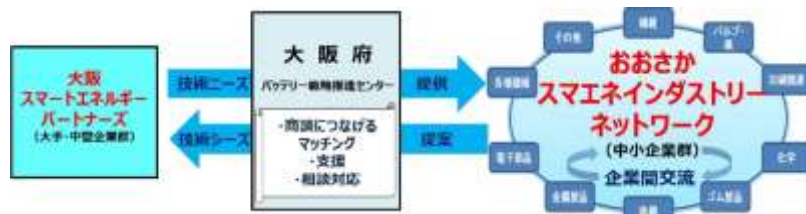
■ 多目的大型実験棟



出典：（独）製品評価技術基盤機構ホームページ

関西圏に拠点を有する大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ」と、自社技術の活用や新規参入を目指す中小・ベンチャー企業等で組織する「おおさかスマエネインダストリーネットワーク」の2つのプラットフォームを設置。

蓄電池、水素・燃料電池などの「スマートエネルギー分野」でのオープンイノベーションを推進する。



■ものづくりの高付加価値化に向けた支援体制の充実

大阪産業技術研究所、ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）等の支援拠点の産業振興支援体制の強化や、内外からの企業誘致による産業集積促進等を通じ、大阪自らの支援機能の強化を図る。

さらに、近畿経済産業局の機能強化、2017年7月に開設されたINPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI）により、新たなイノベーション創出につながる革新的・基盤的技術の権利化支援を強化し、世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業を支援し、高付加価値な製品・技術を創出。

大阪に新たに拡充された機能等	内容
「INPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI）」における高度・専門的な知財相談等が可能に	2017年7月にINPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI）がオープン、知的財産に関する高度・専門的な支援、高度検索用端末による産業財産権情報の提供、出張面接審査・テレビ面接審査の場の提供等を開始
近畿経済産業局における地域中小企業の実態把握機能の強化	近畿経済産業局の組織改編を行い、2017年4月に中小企業の実態把握機能を抜本的に強化する「中小企業政策調査課」を設置

■ MOBIO常設展示場



■ INPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI）



取組みの工程（主なもの）

（数字は年度）

